

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第23期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** 日本テクノ・ラボ株式会社

**【英訳名】** NIPPON TECHNO LAB INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松村 泳成

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

**【電話番号】** 03-5276-2810

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 加藤 裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

**【電話番号】** 03-5276-2810

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 加藤 裕

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第22期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	496,152	741,349	175,955	267,816	733,679
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	50,756	29,673	5,969	7,381	37,103
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	50,874	15,837	2,669	4,135	27,786
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			401,200	401,200	401,200
発行済株式総数 (株)			11,480	11,480	11,480
純資産額 (千円)			893,894	824,519	899,884
総資産額 (千円)			1,072,297	1,056,256	1,073,520
1株当たり純資産額 (円)			89,808.32	95,288.15	90,449.86
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失( )金額 (円)	3,404.15	1,807.98	270.27	482.01	2,812.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			82.7	77.4	83.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,502	74,956			100,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	45,156	29,185			70,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	59,814	91,239			60,382
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			369,619	326,327	371,848
従業員数 (人)			48	39	48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第3四半期累計期間及び第22期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第22期第3四半期会計期間、第23期第3四半期累計期間及び第23期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	39
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数は、10%未満なので、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、記載しておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別		当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ストレージソリューション事業	(千円)	21,968	
セキュリティ事業	(千円)	4,441	
合計	(千円)	26,409	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期会計期間の受注状況をセグメント別に示すと、以下のとおりであります。

セグメント別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	243,482		278,318	
ストレージソリューション事業	34,223		10,417	
セキュリティ事業	29,129		19,001	
その他	26,171		45,206	
合計	333,005		352,941	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメント別	販売高(千円)	前年同期比(%)
イメージング&プリンタコントローラ事業	87,424	
ストレージソリューション事業	37,297	
セキュリティ事業	111,439	
その他	31,655	
合計	267,816	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
菱洋エレクトロ株式会社	-	-	54,750	20.4
株式会社リコー	12,850	7.3	29,010	10.8
京セラミタ株式会社	53,256	30.3	26,373	9.8

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、好調な新興国経済に支えられ、景気は緩やかながら回復基調にあるものの、長期化する円高や欧州の金融、財政危機や米国の景気不安により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、業績の回復した一部企業においては、先送りしていた情報化投資を当初予定より縮小し開始するなどの動きもみられましたが、不透明な経済情勢の中、大部分の企業はITに対する設備投資を抑制したままであり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社は、顧客企業へのサポートを充実させ、顧客の望む製品開発を行ってまいりました。特に産業用インクジェットプリンタ制御装置、セキュアプリントシステム（製品名「SPSE」）、IP監視カメラネットワーク統合ソフトウェア（製品名「Fire Dipper」）やディスクパブリッシャ制御ソフトウェア（製品名「iDupli」）等の主力の自社開発製品の品質や機能を向上させると同時に、顧客のニーズに合わせたカスタマイズを行うことで、受注高を伸長させてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高267,816千円（前年同四半期比52.2%増）、営業利益は6,481千円（前年同四半期は営業損失14,992千円）、経常利益は7,381千円（前年同四半期比23.7%増）、四半期純利益は4,135千円（前年同四半期比54.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### イメージング&プリンタコントローラ事業

大手プリンタメーカーへのプリンタコントローラの受託開発は減少したものの、プリンタ制御ソフトウェアのライセンス販売やロイヤリティ収入が伸長した結果、当第3四半期会計期間のセグメントの業績は、売上高87,424千円、利益27,687千円となりました。

また、当第3四半期会計期間において、産業用インクジェットプリンタ制御装置の開発案件を比較的大きな規模で数件受注しており、第4四半期以降に順次納品する予定であります。

#### ストレージソリューション事業

サーバ等のデータをDVDやBlu-Ray等に自動でバックアップする単体ドライブ装置及びその制御ソフトウェア、DVDやBlu-Ray等の光ディスクにバックアップし同時にプリント可能なディスクパブリッシャ（製品名「Bravoシリーズ」）及びiDupliの販売や関連する受託開発が伸長した結果、当第3四半期会計期間のセグメントの業績は、売上高37,297千円、利益4,662千円となりました。

## セキュリティ事業

前事業年度において受注した証券会社向けSPSEの大型案件、大手中古車販売サイト運営会社への会員向け認証用USBキーのリピートオーダならびにFire Dipperの官公庁向け大型案件等が収益に大幅に寄与した結果、当第3四半期会計期間のセグメントの業績は、売上高111,439千円、利益5,841千円となりました。

## その他

受託開発事業及び保守サービス事業においては、受託開発案件及び保守サービス契約が減少した結果、当第3四半期会計期間のセグメントの業績は、売上高31,655千円、損失300千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産合計は728,214千円と前事業年度末に比べて12,211千円減少しました。減少した主な要因は、現金及び預金が44,088千円、商品及び製品が24,506千円、繰延税金資産が10,754千円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が67,241千円増加したこと等によるものです。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産合計は328,042千円と前事業年度末に比べて5,052千円減少しました。減少した主な要因は、ソフトウェアが15,208千円、差入保証金が5,973千円それぞれ減少しましたが、保険積立金が11,052千円増加したこと等によるものです。

この結果総資産は、前事業年度末に比べ17,263千円減少し1,056,256千円となりました。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債合計は164,745千円と前事業年度末に比べて42,062千円増加しました。増加した主な要因は、買掛金が32,074千円、前受金が6,274千円増加しましたが、未払金が1,205千円減少したこと等によるものです。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債合計は66,991千円と前事業年度末に比べて16,038千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が15,866千円増加したこと等によるものです。

この結果負債合計は、前事業年度末に比べ58,101千円増加し231,736千円となりました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は824,519千円と前事業年度末に比べて75,364千円減少しました。減少した主な要因は、自己株式の取得により、自己株式が91,002千円増加し、四半期純利益の計上により利益剰余金が15,837千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期会計期間末に比べ8,940千円減少し、326,327千円となりました。

また、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動の結果使用した資金は2,112千円(前年同四半期は11,119千円の使用)となりました。主な要因は、税引前四半期純利益8,007千円、減価償却費10,904千円及び仕入債務の増加61,573千円に加え、棚卸資産の減少6,721千円、前受金の減少3,176千円等による資金の増加はあったものの、売上債権の増加93,444千円による資金の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は6,808千円(前年同四半期は11,097千円の使用)となりました。主な要因は、敷金保証金の返還による収入6,158千円を計上しましたが、有形固定資産の取得による支出10,181千円、無形固定資産の取得による支出1,590千円、保険積立金積立による支出4,632千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の増減はありません。(前年同四半期は20,006千円の使用)

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における当社の研究開発費の総額は、25,277千円(前年同期比69.3%増)となりました。これは、主にSPSEの機能拡充、産業用インクジェットプリンタ制御装置及びiDupli等に関する研究開発費であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

第4四半期以降のわが国経済は、欧州経済の悪化や円高進行による経済不安等に加え、国内の政治情勢も不安定さを増し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。情報サービス産業におきましては、一部の企業では業績を回復させているものの、不安定な政治や経済情勢の中、企業のITに対する設備投資は消極的なまま推移すると思われ、当社のとりまく環境は、引き続き厳しいものになると予想されます。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、自社製品や自社の技術を生かしたシステムインテグレーションを中心に営業展開をし、顧客企業をサポートし、自社製品を顧客企業のニーズに合わせた製品にカスタマイズし、限られた需要に対し確実に受注できるよう活動するとともに、経費等の支出を抑制し、常に利益を上げられるよう邁進してまいります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,920
計	43,920

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480	11,480	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	(注)
計	11,480	11,480		

(注) 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月24日定時株主総会決議

(取締役に対して報酬として付与するストック・オプションとしての新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	75
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,887 資本組入額 37,944
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の取締役であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成20年6月24日定時株主総会決議

(従業員に対してストック・オプションとして発行する新株予約権)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	177
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	177
新株予約権の行使時の払込金額(円)	75,887
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月1日 至 平成25年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 75,887 資本組入額 37,944
新株予約権の行使の条件	新株予約権発行時において当社の従業員であった者は新株予約権の行使時においても、引続き当社、当社子会社または関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として、当社取締役会が認めた場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		11,480		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,901		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,579	8,579	
単元未満株式			
発行済株式総数	11,480		
総株主の議決権		8,579	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	2,901		2,901	25.27
計		2,901		2,901	25.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	70,800	72,500	66,000	63,000	54,000	48,000	41,200	48,900	52,000
最低(円)	45,500	60,300	60,300	51,500	46,900	40,000	36,900	38,300	41,200

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	326,327	370,415
受取手形及び売掛金	314,277	247,035
商品及び製品	24,004	48,511
仕掛品	19,400	17,236
前渡金	19,967	19,842
前払費用	20,218	22,102
繰延税金資産	2,207	12,961
未収還付法人税等	-	674
その他	2,171	1,925
貸倒引当金	360	280
流動資産合計	728,214	740,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,376	34,570
減価償却累計額	21,176	20,277
建物(純額)	13,199	14,292
車両運搬具	10,039	2,200
減価償却累計額	348	2,155
車両運搬具(純額)	9,690	44
工具、器具及び備品	35,451	40,402
減価償却累計額	29,420	33,143
工具、器具及び備品(純額)	6,030	7,258
土地	13,640	13,640
有形固定資産合計	42,560	35,235
無形固定資産		
のれん	857	1,714
特許権	2,115	3,396
商標権	1,453	1,552
電話加入権	1,569	1,569
ソフトウェア	48,382	63,590
無形固定資産合計	54,377	71,822
投資その他の資産		
投資有価証券	707	567
出資金	10	10
長期貸付金	6,000	6,000
繰延税金資産	-	150
差入保証金	45,369	51,343
保険積立金	171,897	160,844

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
その他	7,120	7,120
投資その他の資産合計	231,104	226,036
固定資産合計	328,042	333,094
資産合計	1,056,256	1,073,520
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	89,578	57,504
未払金	7,837	9,043
未払費用	15,667	15,165
未払法人税等	2,428	2,822
前受金	41,357	35,082
預り金	5,289	2,860
受注損失引当金	2,400	-
その他	186	203
流動負債合計	164,745	122,682
固定負債		
役員退職慰労引当金	66,819	50,952
その他	171	-
固定負債合計	66,991	50,952
負債合計	231,736	173,635
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	251,305	235,467
自己株式	230,992	139,990
株主資本合計	817,212	892,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264	181
評価・換算差額等合計	264	181
新株予約権	7,042	7,325
純資産合計	824,519	899,884
負債純資産合計	1,056,256	1,073,520

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	496,152	741,349
売上原価	322,381	446,971
売上総利益	173,770	294,377
販売費及び一般管理費	260,910	266,110
営業利益又は営業損失( )	87,139	28,267
営業外収益		
受取利息	92	301
有価証券利息	167	-
受取保険金	15,004	-
保険事務手数料	776	675
保険返戻金	20,698	579
償却債権取立益	281	-
その他	707	139
営業外収益合計	37,727	1,696
営業外費用		
支払利息	247	-
為替差損	90	69
保険解約損	1,006	-
支払手数料	-	220
営業外費用合計	1,344	289
経常利益又は経常損失( )	50,756	29,673
特別利益		
新株予約権戻入益	-	1,092
特別利益合計	-	1,092
特別損失		
固定資産除却損	22	2,286
投資有価証券評価損	96	-
特別損失合計	118	2,286
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	50,874	28,480
法人税、住民税及び事業税	643	1,622
法人税等調整額	17,889	11,019
法人税等合計	17,245	12,642
四半期純利益又は四半期純損失( )	33,629	15,837

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	175,955	267,816
売上原価	108,781	172,174
売上総利益	67,174	95,641
販売費及び一般管理費	82,166	89,159
営業利益又は営業損失( )	14,992	6,481
営業外収益		
受取利息	11	82
保険事務手数料	253	261
保険返戻金	20,698	579
その他	24	38
営業外収益合計	20,986	961
営業外費用		
支払利息	22	-
為替差損	1	61
営業外費用合計	24	61
経常利益	5,969	7,381
特別利益		
新株予約権戻入益	-	698
特別利益合計	-	698
特別損失		
固定資産除却損	-	73
特別損失合計	-	73
税引前四半期純利益	5,969	8,007
法人税、住民税及び事業税	214	1,313
法人税等調整額	3,085	2,558
法人税等合計	3,299	3,872
四半期純利益	2,669	4,135

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	50,874	28,480
減価償却費	29,428	31,686
のれん償却額	857	857
受注損失引当金の増減額( は減少)	952	2,400
固定資産除却損	22	1,575
投資有価証券評価損益( は益)	96	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	4,791	15,866
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,102	80
有価証券利息	167	-
受取利息	92	301
支払利息	247	-
保険返戻金	20,698	579
売上債権の増減額( は増加)	193,682	67,241
たな卸資産の増減額( は増加)	16,552	22,343
仕入債務の増減額( は減少)	52,343	32,074
前受金の増減額( は減少)	25,683	6,274
未払金の増減額( は減少)	1,333	522
前渡金の増減額( は増加)	176	124
その他	573	1,911
小計	111,846	74,778
利息及び配当金の受取額	596	380
利息の支払額	160	-
法人税等の還付額	12,204	-
法人税等の支払額	984	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,502	74,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,350	12,581
無形固定資産の取得による支出	27,108	12,100
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
長期貸付けによる支出	6,000	-
保険積立金の積立による支出	17,792	13,914
保険積立金の解約による収入	84,942	3,437
敷金及び保証金の差入による支出	52	185
敷金及び保証金の回収による収入	2,518	6,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,156	29,185

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	-	91,222
配当金の支払額	9,814	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,814	91,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	108,839	45,521
現金及び現金同等物の期首残高	260,779	371,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	369,619	326,327

**【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

固定資産減価償却費の算定方法

有形固定資産の減価償却の方法として定率法を採用しており、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

**【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
<p>四半期会計期間末日満期手形</p> <p>四半期会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,473千円</p>	

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 19,380千円</p> <p>給料手当 63,502千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 4,791千円</p> <p>営業支援費用 39,893千円</p> <p>地代家賃 14,352千円</p> <p>支払手数料 26,987千円</p> <p>減価償却費 2,947千円</p> <p>のれん償却額 857千円</p> <p>研究開発費 48,466千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 210千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 24,963千円</p> <p>給料手当 52,083千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 15,866千円</p> <p>営業支援費用 30,561千円</p> <p>地代家賃 14,829千円</p> <p>支払手数料 25,473千円</p> <p>減価償却費 2,576千円</p> <p>のれん償却額 857千円</p> <p>研究開発費 64,122千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 80千円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 6,460千円</p> <p>給料手当 20,370千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 1,362千円</p> <p>営業支援費用 10,600千円</p> <p>地代家賃 4,574千円</p> <p>支払手数料 10,571千円</p> <p>減価償却費 807千円</p> <p>のれん償却額 285千円</p> <p>研究開発費 14,929千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 20千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 8,709千円</p> <p>給料手当 15,701千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 1,945千円</p> <p>営業支援費用 9,381千円</p> <p>地代家賃 4,756千円</p> <p>支払手数料 10,467千円</p> <p>減価償却費 1,069千円</p> <p>のれん償却額 285千円</p> <p>研究開発費 25,277千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 110千円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 369,619千円	現金及び預金勘定 326,327千円
現金及び現金同等物 369,619千円	現金及び現金同等物 326,327千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,480株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,901株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期会計期間末残高 7,042千円

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

当社は平成22年2月19日及び同年4月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、平成22年4月1日から平成22年4月30日までの期間において、札幌証券取引所における市場買付にて、当社普通株式を1,289株取得しました。この結果、第3四半期累計期間において自己株式が91,002千円増加し、230,992千円となっております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

当第3四半期会計期間中に権利不行使による失効により利益として計上した金額  
新株予約権戻入益 698千円

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に各事業部(各ユニット)を置き、各事業部(各ユニット)は、取り扱う製品・サービスについてのマーケティングや営業戦略を立案し、営業活動を展開しており、「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」及び「セキュリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「イメージング&プリンタコントローラ事業」は、プリンタコントローラ関連製品(関連ハードウェアならびにソフトウェアライセンス)の開発・販売、画像処理ソフトウェアの開発・販売及びプリンタコントローラに関する受託開発をしております。「ストレージソリューション事業」は、ディスクパブリッシャー装置等データアーカイブシステムの販売ならびにシステムインテグレーションを行っております。「セキュリティ事業」はセキュアプリントシステムの開発・販売、映像監視システムの開発・販売ならびにシステムインテグレーション等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	227,260	93,265	336,617	657,144	84,205	741,349
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	227,260	93,265	336,617	657,144	84,205	741,349
セグメント利益	58,601	10,143	52,021	120,765	6,254	127,020

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	イメージング& プリンタコント ローラ事業	ストレージソ リューション事 業	セキュリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	87,424	37,297	111,439	236,161	31,655	267,816
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	87,424	37,297	111,439	236,161	31,655	267,816
セグメント利益	27,687	4,662	5,841	38,191	300	37,890

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発事業及び保守サービス事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差額調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,765
「その他」区分の利益	6,254
全社費用(注)	98,752
四半期損益計算書の営業利益	28,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	38,191
「その他」区分の利益	300
全社費用(注)	31,408
四半期損益計算書の営業利益	6,481

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	95,288.15円	1株当たり純資産額	90,449.86円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	3,404.15円	1株当たり四半期純利益金額	1,807.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	33,629	15,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )	33,629	15,837
期中平均株式数(株)	9,879	8,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 270.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 482.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	2,669	4,135
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益	2,669	4,135
期中平均株式数(株)	9,879	8,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

日本テクノ・ラボ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本テクノ・ラボ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 田 夏 記 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。